

平成27年度
医療介護総合確保法に基づく県計画

平成27年11月

青森県

目 次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	2
(3) 医療と介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間	2
(4) 目標の達成状況	4
2. 事業の評価方法	5
(1) 関係者からの意見聴取の方法	5
(2) 事後評価の方法	5
3. 計画に基づき実施する事業	6
(1) 事業の内容等	6
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	6
② 居宅等における医療の提供	9
③ 介護施設等の整備	11
④ 医療従事者の確保	13
⑤ 介護従事者の確保	24
(2) 事業の実施状況	53
附属書類	
1 平成27年度青森県計画事業一覧表	54
2 公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解	58

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

今般、一部施行された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、県では、平成27年度から地域医療構想（ビジョン）を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進していくとともに、医療及び介護の連携を通じ、限られた資源を有効に活用し、より効率的な提供体制を構築していくことが求められている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまで『良医』を育むグランドデザイン』に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成27年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鯉ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

(3) 計画の目標の設定等

■ 青森県全体

1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る。

(目標とする指標は、事業ごとに設定。)

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・ 病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5か所 (H27年度)
- ・ 地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進
(地域医療構想の策定前は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換の推進)
- ・ 地域医療情報共有システム参加医療機関数
87施設 (うち情報提供医療機関: 9施設) (H26年度) → 278施設 (うち情報提供医療機関: 14施設) (H28年度)
- ・ 医療機関の役割分担と連携強化の推進

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 歯科医療機器貸出件数 89件 (H25年度) → 増加 (H27年度)
- ・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170 (H25年度) → 増加 (H28年度)

- ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）
403人（H22年度）→増加（H32年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成27年3月に策定された「あおもり高齢者すこやか自立プラン2015（第7期青森県老人福祉計画・第6期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：平成27年度～平成29年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 892床（36カ所）→921床（37カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 777人/月分（31カ所）→786人/月分（32カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 5,051床（326カ所）→5,087床（330カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→増加（全国平均採用率全国平均以上）
（マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%）
- ・産科医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数） 21施設（H27年度）
- ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対）
7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度）
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数） 2施設（H27年度）
- ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対）
7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度）
- ・女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数
82件（H25年度）→増加（H27年度）
- ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度）
- ・勤務環境改善に取り組む医療機関数 0（H25年度）→10（H29年度）
- ・輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域（H25年度現在）→継続
- ・一相談日あたりの小児救急電話相談件数 9.3人（H25年度）→12.9人（H28年度）
- ・子どもの救急搬送件数 1,358件（H25年度）→減少（H29年度）
- ・新人看護職員研修事業参加職員数
事業実施施設の新人看護職員数375人（H25年度）→増加（県内就業新人看護職員の70%）
- ・新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→2.7%（H32年度）
- ・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数
32人/年維持（受講定員40人の8割）
- ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度）
- ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度）
- ・看護教員養成講習会未受講者 19人（H25年度）→0人（H32年度）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、認証評価制度を人材確保策の中心におき、評価結果を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、県が行う助成や指定等、介護保険に関するあらゆる事業の指標として本制度を位置づけ、認証を受けた事業所を重点的に支援していくこととする。

併せて、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

2. 計画期間

(医療分) 平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(介護分) 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

■ 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

1. 目標

県全体に同じ

2. 計画期間

県全体に同じ

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成27年1月22日～2月6日

医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先) 県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、全日本病院協会青森県支部

(介護分照会先)

県医師会、県看護協会、県歯科医師会、県精神保健福祉協会、県薬剤師会、県介護支援専門員協会、県介護福祉士会、県社会福祉協議会、県社会福祉士会、日本認知症グループホーム協会青森県支部、県老人福祉協会、県老人保健施設協会、学識経験者、県国民健康保険団体連合会、県市長会、県町村会、県老人クラブ連合会、認知症の人と家族の会青森県支部、県理学療法士会、県作業療法士会、県言語聴覚士会、各市町村

平成27年3月19日

県医療審議会及びあおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見聴取

平成27年6月9日～6月16日

パブリックコメント実施（県民からの意見聴取）

平成27年11月18日

県医療審議会会長より意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会及びあおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

(事業No. 1)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				【総事業費】 1,010,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5か所 (H27年度) ・地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進 (地域医療構想の策定前は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換の推進) 							
事業の期間	平成27年度～平成29年度							
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、 ①現状でも不足している回復期病床等への転換に要する施設・設備整備 ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備 に要する経費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,010,000千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	未定	千円
	基金	国	336,667千円			民		千円
		県	168,333千円					うち受託事業等 (再掲)
	その他	505,000千円						千円
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 175,000千円 H29年度 330,000千円							

(事業No. 2)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	地域医療情報共有システム構築事業				【総事業費】 256,280千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関、運営協議会等					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> システム参加医療機関数 87施設（うち情報提供医療機関：9施設）（H26年度）→278施設（うち情報提供医療機関：14施設）（H28年度） 医療機関の役割分担と連携強化の推進 					
事業の期間	平成27年度～平成28年度					
事業の内容	ICT活用による県内全域での地域医療連携推進のため、医療機関間で患者の医療情報を共有できる「青森県地域医療情報共有システム」について、参加医療機関を拡充するためのシステム改修等、及び診療所等の情報閲覧機関からの情報提供を可能とするシステム機能の拡充を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	256,280千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	未定 千円
	基金	国	166,667千円		民	千円
		県	83,333千円		うち受託事業等(再掲)	
		その他	6,280千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 162,000千円 H28年度 88,000千円					

(事業No. 3)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	総合周産期母子医療センター機能強化事業				【総事業費】 40,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県立中央病院（青森県総合周産期母子医療センター）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県総合周産期母子医療センター産科病床数 28床（H26年度）→32床（H27年度） ・ 母体・胎児受入件数 106件（H26年度）→ 増加（H28年度） 					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	分娩可能施設の減少やハイリスク新生児の診療中止等に対応するため、県総合周産期母子医療センターにおいて産科病床を増床整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	40,000千円	基金充当額 （国費）における 公民の別	公	13,333千円
	基金	国	13,333千円		民	千円 うち受託事業等（再掲）
		県	6,667千円			
	その他		20,000千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 20,000千円					

(事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 2,560千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H27年度） ・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→増加（H28年度） [青森県保健医療計画で設定]					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,560千円	基金充当額 （国費）における 公民の別	公	千円
	基金	国	1,706千円		民	1,706千円
		県	854千円			うち受託事業等（再掲）
	その他	千円	1,706千円			
備考	（基金の年度毎支出額） H27年度 2,560千円					

(事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】 4,749千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の設置及び運営 ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）403人（H22年度）→増加（H32年度） 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,749千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	3,166千円	民		3,166千円	
		県	1,583千円			うち受託事業等（再掲）	
	その他	千円	3,166千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 4,749千円						

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1】青森県介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	【総事業費】 355,942 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、八戸圏域、上十三圏域、西北五圏域									
事業の実施主体	県（民間法人へ補助する市町村への補助）									
事業の目標	<p>平成27年3月に策定された「あおり高齢者すこやか自立プラン2015（第7期青森県老人福祉計画・第6期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：平成27年度～平成29年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 921床（37カ所） → 950床（38カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 777人/月分（31カ所） → 786人/月分（32カ所） ・認知症高齢者グループホーム 5,051床（326カ所） → 5,087床（330カ所） 									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9人 / 月分（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床（4カ所）</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	9人 / 月分（1カ所）	認知症高齢者グループホーム	36床（4カ所）
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）									
小規模多機能型居宅介護事業所	9人 / 月分（1カ所）									
認知症高齢者グループホーム	36床（4カ所）									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 286,390	(千円) 190,926	(千円) 95,464	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 69,552	(千円) 46,368	(千円) 23,184	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 355,942	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)				(千円) 237,294
		都道府県(B)				(千円) 118,648
		計(A+B)				(千円) 355,942
	その他(C)	(千円)				民
備考(注5)						

(事業No. 1)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 77,137千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 医師臨床研修マッチング数 71名 (H26年度) →増加 (全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25年度: 全国76.07%、本県54.20%) [青森県保健医療計画で設定] 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		77,137千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	49,691千円
	基金	国	49,691千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	24,846千円				
	その他	2,600千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 77,137千円						

(事業No. 2)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業				【総事業費】 19,794千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、弘前大学医学部附属病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環型良医育成システムの構築 ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名 (H25年度) →増加 (H29年度) 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	弘前大学医学部地域卒卒業生をはじめ、青森県内で勤務する医師が、県内で臨床研修や病院・診療所で勤務しながら、医師としてのスキルアップが図れるよう、卒前教育、臨床研修、病院・診療所勤務のスキルアッププログラムの研究開発等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,794千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	13,196千円
	基金	国	13,196千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	6,598千円				
	その他	千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 19,794千円						

(事業No. 3)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 84,130千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 産科医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数）21施設（H27年度） 産科医及び産婦人科医数（人口10万人対）7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	産科病院・診療所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 (補助率) 1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	84,130千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	9,511千円	
	基金	国	18,692千円		民	うち受託事業等（再掲）	9,181千円
		県	9,346千円				
	その他	56,092千円	千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 28,038千円						

(事業No. 4)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 2,020千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 新生児医療担当医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数）2施設（H27年度） 小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対）7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕 					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、その手当の一部を補助する。 (補助率) 1/3					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,020千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	449千円
	基金	国	449千円		民	千円
		県	224千円			うち受託事業等（再掲）
	その他	1,347千円	千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 673千円					

(事業No. 5)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】 4,520千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→増加（H27年度） 県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度） 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<p>出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営の経費に対する支援を行う。 （補助率）1/2</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,520千円	基金充当額 （国費）における 公民の別	公	
	基金	国	3,013千円	3,013千円		民	うち受託事業等（再掲）
		県	1,507千円				
	その他	千円	3,013千円				
備考	<p>（基金の年度毎支出額） H27年度 4,520千円</p>						

(事業No. 6)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 4,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	2,667千円
	基金	国	2,667千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	1,333千円				
	その他	千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 4,000千円						

(事業No. 7)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費】 8,292千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	小児救急医二次輪番病院						
事業の目標	・ 輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域 (H25年度現在) → 継続						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 (補助率) 2/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,292千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	2,258千円
	基金	国	3,684千円			民	1,426千円
		県	1,842千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	2,766千円		千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 5,526千円						

(事業No. 8)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 8,347千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 一相談日あたりの相談件数 9.3人 (H25年度) →12.9人 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定] 子どもの救急搬送件数 1,358件 (H25年度) →減少 (H29年度) [青森県保健医療計画で設定] 					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談 (#8000) を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	8,347千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,565千円
	基金	国	5,565千円		民	千円
		県	2,782千円			うち受託事業等 (再掲)
	その他	千円	千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 8,347千円					

(事業No. 9)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 29,958千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人（H25年度）→増加（県内就業新人看護職員の70%）〔青森県保健医療計画で設定〕 新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→2.7%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 (補助率) 1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,958千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	5,902千円
	基金	国	9,986千円			民	4,084千円
		県	4,993千円				
	その他	14,979千円		うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 14,979千円						

(事業No. 10)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 2,982千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（県看護協会委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人／年維持（受講定員40人の8割） ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕 					
事業の期間	平成27年度					
事業の内容	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,982千円	基金充当額 （国費）にお ける公民の別	公	千円
	基金	国	1,988千円		民	1,988千円 うち受託事業等（再掲）
		県	994千円			
		その他	千円			1,988千円
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 2,982千円					

(事業No. 11)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費】 114,897千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象数 民間立及び独立行政法人立看護師等学校養成所8校10課程 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 						
事業の期間	平成27年度						
事業の内容	<p>看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。</p> <p>また、看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。</p> <p>(補助率) 10/10</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		114,897千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	10,993千円
	基金	国	76,598千円			民	65,605千円
		県	38,299千円				
	その他	千円		うち受託事業等(再掲)		千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H27年度 114,897千円						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 福祉・介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1】介護人材確保対策事業			【総事業費】	1,976千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	青森県				
事業の目標	介護職員数 平成24年度21,731人→平成37年度33,392人				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	福祉・介護人材確保定着推進協議会を設置し、本県における福祉・介護人材確保対策を総合的かつ効果的に行うための検討を行い、グランドデザインを策定する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		国 (A)	(千円)	における	民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	公民の別	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)	(注1)	
		その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No.2】介護人材育成認証評価制度				【総事業費】	45,077千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県						
事業の目標	認証評価基準による評価を受けた事業所数 0事業所→10事業所						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>外部有識者等による委員会を設置し、介護人材確保に取り組む事業者に対する認証評価制度の構築及び運営（周知、支援、調査、認証、公開等）を行う。</p> <p>また、県内の介護職員のモデル給与表を記載したサービス規程の参考例作成及び公表等を行う。</p> <p>①認証制度に係る委員会設置（制度構築、認証評価等） ②認証基準の策定 ③認証制度の周知 ④宣言事業所に対するサポート事業・認証事業 ⑤認証制度HP ⑥モデル給与表の作成</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
				45,077			民
	基金	国（A）		（千円）			うち受託事業等（再掲）（注2）
		都道府県（B）		（千円）			
		計（A+B）		（千円）			
その他（C）		（千円）				（千円）	
				45,077			29,100
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	【No.3】介護人材参入促進事業			【総事業費】	16,106 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	青森県、養成校、職能団体				
事業の目標	セミナー等受講者・職場体験実施者のうち、福祉・介護分野への進学・就業 平成25年度 9.7% (1,408人中137人) 平成27年度 15%				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	○小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象とした、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験セミナー・研修の実施 【養成校、職能団体への補助】 ○学生や一般の方等を対象とした職場体験の実施 ○学校訪問や出前講座等による福祉・介護職のPR活動 ○学校と介護・福祉施設の意見交換会 ○福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 【青森県福祉人材センターへの委託】				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
			16,106	における	民 (千円)
		国 (A)	(千円)	公民の別	10,737
		都道府県 (B)	(千円)	(注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)		(千円)
	その他 (C)	(千円)		4,947	
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 4】 介護の仕事応援イベント開催事業	【総事業費】 7,609 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	青森県、公益社団法人青森県老人福祉協会、社会福祉法人青森県社会福祉協議会	
事業の目標	新人介護職員の参加者数 0人→100人 参加者アンケートによる介護、介護職に対するイメージ向上率 各70%以上 カリスマ介護職員の選定 3年で2名	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新介護職員への激励 介護の日の関連行事として、新たに就業した介護職員を対象に、知事の激励（メッセージカード交付）、先輩介護職員の座談会、中央講師による記念講演会を行う。 2 あおもり介護の魅力発信フェスティバル 「介護技術コンテスト」「介護体験」「介護に関わりのある著名人や芸能人トークショー」「現役若手職員と子どもたちのディスカッション」「高校生によるパフォーマンス」「介護ロボットコーナー」「求人募集事業所によるブース出展、ミニ就職説明会」「県内福祉系学校コーナー」など 3 介護の魅力発信サポーター：介護職のイメージアップを推進するため、県内介護事業所に勤務する若手介護職員をサポーターチームを立ち上げ、介護の魅力を積極的にPRする。 4 介護技術コンテストプレセミナーの開催 ①外部の専門職者と介護実習・普及センター職員で準備・審査委員会を設置する。 ②1年に1回、技術テーマを選出する（例；排泄ケア（おむつ交換）、移乗介助等々） ③委員会において選出テーマの評価方法、評価指標を策定する。 	

	<p>④コンテストを周知し、コンテストを開催する。</p> <p>⑤優勝者にはカリスマ介護職の称号と記念品を授与する。</p> <p>*2年目からは、前年の優勝者が審査委員も務める。</p> <p>*上記を広くマスコミ等にもPRし、イメージアップを図る。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,609		民	(千円)		
	基金	国 (A)		(千円)		5,073	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				5,073	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				7,609	685
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No.5】介護人材発掘育成事業	【総事業費】 2,041千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八戸圏域	
事業の実施主体	八戸市	
事業の目標	受講者数 H27:10名 研修終了者の介護職への就職 H27:5名	
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<p>【介護未経験者や無資格者を対象に、地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業実施事業所への就労を目的とした研修支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市の事業として、地域の福祉専門学科のある教育機関に委託する。 ・受託した教育機関が組織する運営委員会（行政+学識経験者+地域密着型事業所関係者+市民代表8名程度で構成予定）が事務局となり、事業を進める。介護未経験者や無資格者といった市民全体を対象にし、採用時に行う基本的な知識を習得出来る場としての研修を開催し、地域の事業者において共通するカリキュラム・内容を構成したり、地域の福祉専門学科のある教育機関（専門学校・大学）が研修を提供する。 ・講師は地域の介護サービス提供事業所の職員や教育機関の教授等が当たる。 ・研修期間は1ヶ月程度（1コマ70分の講義を1日3コマ×5日、合計17時間30分）とし、年度において複数の研修期間を設ける。 ・対象者は以下のとおりを見込んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ① 定年後で活躍の場を求める概ね50～70代 ② 子育てが落ち着いた主婦層 ③ 現在、家族の介護を行っている方若しくは知識を習得したい方 ④ 現に介護に従事している職員であって所属している事業所が必要と認めた方 ・研修修了者には、おとなの「ケアワークパスポート」（修了証）を発行する。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・受講料は無料とする（但し、調理実習の材料費等及び傷害保険料は実費とする。） ・大学の空き時間のスクールバス活用により、交通手段を確保する。 ・いくつかコースを設定し、複数の市内事業所見学や体験学習を実施する。 ・事業は1年ごとに調査・評価をし、検証する。（受講生の進路状況調査も実施） ・本事業に関して協力をした事業所に対しては、協力事業所としてのステッカーを交付したり、協力事業所一覧作成にて広報するなど、社会的評価につながるよう配慮する。 ・公共職業安定所に対し、本事業について理解と協力を得た上で、事業所が求人を出す際には、おとなの「ケアワークパスポート」取得を求職条件として記載し、活用してもらう。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	
				2,041		民	1,361	
	基金	国（A）		（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）		（千円）
		都道府県（B）		（千円）				
		計（A+B）		（千円）				
その他（C）		（千円）	2,041	680	2,041			
			（千円）					
備考（注3）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.6】介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】	9,258千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県						
事業の目標	福祉人材センター経由の入職者数 平成25年度118人→平成27年度256人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した専門員(2名)が一体的に実施する。 【青森県福祉人材センターへの委託】						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県(B)		(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		(千円)			(千円)	
	その他(C)	(千円)	6,172				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.7】介護職員等に係る医療的ケア研修事業				【総事業費】	16,303千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	青森県					
事業の目標	医療的ケアを実施する介護職員の人数として、年間300人程度の介護職員を養成					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①喀痰吸引等研修の実施 ②実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			16,303	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		8,736	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)	(千円)		5,434	
		計 (A+B)	(千円)		16,303	
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.8】介護職員等に係る医療的ケア研修事業(第3号研修)				【総事業費】	2,255千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	青森県					
事業の目標	医療的ケアを実施する介護職員の人数として、年間15人程度の介護職員を養成					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①喀痰吸引等研修(第3号研修)の実施 ②実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
	基金	都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,503
		計(A+B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.9】訪問介護サービス提供責任者研修事業				【総事業費】	490千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会							
事業の目標	参加者数 平成26年度54人→140人							
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修会を受講料無料で実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		327
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		490	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.10】介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】	3,404千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県、養成校、職能団体						
事業の目標	参加者数 平成26年度350名→平成27年度500名						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進するための研修を実施する。 【養成校、職能団体への補助】 ○福祉・介護職への就労を希望する者または福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップを促進するための研修を実施する。 【青森県福祉人材センターへの委託】						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				3,404		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			2,269
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)	3,404	963			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11】アセッサー講習受講支援事業				【総事業費】 1,295 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	介護事業者						
事業の目標	アセッサー講習受講者数 年間 81 人						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業者が負担した受講料に対する支援を行う。 なお、補助対象事業所については県が公表する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	863
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.12】医療介護連携介護職員養成モデル事業			【総事業費】	1,600千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	公益社団法人青森県医師会					
事業の目標	介護職員の准看護師免許取得者 10人					
事業の期間	平成27年11月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	<p>介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、学費等を支援する事業による経費を補助する。</p> <p>平成27年度 進学希望者等の調査、募集 協議会における事業の仕組の検討等</p> <p>平成28年度 入学金、授業料等の支援 協議会における事業報告及び次年度計画等の検討</p> <p>平成29年度 授業料等の支援 協議会における事業報告等</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	（千円）	基金充当額（国費）	公	（千円）
			1,600	における	民	（千円）
		国（A）	（千円）	公民の別		1,067
		都道府県（B）	（千円）	（注1）		うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	（千円）			（千円）
	その他（C）	（千円）				
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.13】介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】	132千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	青森県					
事業の目標	更新研修受講対象介護支援専門員が全て受講					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護支援専門員の更新研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
				132		88
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14】介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費】	2,004千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	公益社団法人青森県介護支援専門員協会						
事業の目標	① 受講者ならびに所属事業所の実践力向上 ② 指導担当者の指導力向上 ③ 両者のネットワーク化による地域のケアマネジメント体制強化 ④ 小規模事業所の実践課題が具体化され効果的な対策の検討 ⑤ 事業を利用した介護支援専門員ならびに事業所の業務適正化。 ⑥ 同行した主任介護支援専門員の指導力向上。 ⑦ 共通課題を県内の介護支援専門員、事業所経営者、保険者が共有する事で制度運用の適正化。						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	(1) 介護支援専門員初任者支援事業 地域の経験豊かな主任介護支援専門員が小規模事業所の初任者の一連の業務に同行して、実地の指導・支援を行う。 (2) 介護支援専門員業務適正化事業 地域の経験豊かな主任介護支援専門員がケアプラン作成に係る一連の作業に同行し、自立支援に資するケアプランを作成できるよう支援を行う。 また、同行した主任介護支援専門員の報告を分析して共通課題を抽出し関係者間の共有を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			2,004	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		国 (A)	(千円)			1,336	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)	(千円)			668	(千円)
		計 (A+B)	(千円)			2,004	
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就職支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援				
事業名	【No.15】潜在的有資格者再就業促進事業			【総事業費】	6,257千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	青森県、養成校、職能団体				
事業の目標	研修受講者・職場体験実施者のうち再就業者 20%				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	①潜在的有資格者を対象とした、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修を実施する。【養成校、職能団体への補助】 ②潜在的有資格者等を対象とした職場体験及び職場体験希望者に対する研修を実施する。【青森県福祉人材センターへの委託】				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		国 (A)	(千円)	における	民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	公民の別	4,171
		計 (A+B)	(千円)	(注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.16】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費】	210千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県						
事業の目標	研修修了者数 ①年間50名 ②年間100名 ③年間50名 ④年間1名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	認知症介護を提供する介護サービス事業所の管理者等の認知症介護技術の向上を図る研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				210		民	140
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			70
		計 (A+B)		(千円)			210
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.17】 かかりつけ医認知症対応力向上事業				【総事業費】	703千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県						
事業の目標	受講者数 828人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①認知症の早期発見及び日常の継続診療に資するよう、高齢者に身近なかかりつけ医の認知症対応力を向上させるために、認知症サポート医養成研修受講医師が、研修を実施する。 ②高齢者が受診する機会が多い診療科である歯科医師も受講対象とする。 ③県内3か所で、1回あたり40名を研修対象とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				703		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			469
		計 (A+B)		(千円)			234
			703	469			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.18】 認知症サポート医の地域連携促進事業				【総事業費】	974千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	青森県					
事業の目標	認知症サポート医の数 46名 認知症初期集中チームを設置する市町村数 40市町村					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①認知症サポート医の養成 認知症サポート医養成研修に5名の意思を公費で派遣する。 ②認知症サポート医スキルアップ研修 認知症サポート医のスキルアップを図ることを目的に、早期発見・早期対応に関する先進取り組み事例等の研修を実施する。(年2回)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			974	における	民	484
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	(注1)		165
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			974			165
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.19】病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修			【総事業費】	1,281千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	青森県				
事業の目標	受講者数 1,020人				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	一般病院に勤務する医師、看護師等をはじめとする医療従事者が、認知症について理解し、適切な対応ができるようにするため、認知症サポート医を講師とした研修を実施する。(高齢者が受診する機会の多い診療所の医師・看護師も受講対象とする。)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
			1,281	における	民 (千円)
		国 (A)	(千円)	公民の別	854
	基金	都道府県 (B)	(千円)	(注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)		(千円)
	その他 (C)	(千円)		854	
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.20】 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業				【総事業費】	1,596千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県						
事業の目標	認知症初期集中支援チームを設置する市町村数 40市町村 認知症地域支援推進員を設置する市町村 40市町村						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①認知症初期収集支援チーム員研修への派遣（事業委託） 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ市町村職員等を22名派遣する。 ②認知症地域支援推進員研修への派遣（事業委託） 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を49名派遣する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円）		民	（千円）
			都道府県（B）	（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注2）
			計（A+B）	（千円）			（千円）
			1,596	（千円）			1,064
	その他（C）		（千円）				
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 2 1】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	828千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	青森県					
事業の目標	コーディネーター養成数 年間100人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	生活支援コーディネーターを養成するための研修を実施する。(年1回2日間、受講者100名)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				828	における 公民の別 (注1)	552
		国 (A)	(千円)	552		民 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	276		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円)	828		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.22】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】	873千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県						
事業の目標	受講者数 ①年間58人(各センター1名) ②年間300名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①地域包括支援センター職員研修 新しい包括的支援事業への対応力を養うことを目的とした研修を実施する。 ②介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質向上を図るための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
				873			
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
				582			582
		都道府県(B)		(千円)			
計(A+B)		(千円)		(千円)			
		873		582			
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.23】 市民後見推進事業				【総事業費】	8,485千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	青森県、青森市、弘前市、八戸市						
事業の目標	市民後見推進事業実施市町村数 4市→10市町村						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人資質向上のための支援体制構築とフォローアップ等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				8,485		民	4,707
		国 (A)	(千円)	5,657			(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	2,828			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)	8,485			(千円)
	その他 (C)	(千円)			950		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するPT、OT、ST指導者育成事業				
事業名	【No.24】介護予防・健康づくり推進指導者育成事業			【総事業費】	1,935千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	一般社団法人青森県作業療法士会、一般社団法人青森県理学療法士会、青森県言語聴覚士会				
事業の目標	研修受講者数 240名 (6地区合計)				
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	介護予防・県区づくりの推進に資する指導者を養成するため、県内6地区において、OT、PT、STの県内各士会が共催で、OT、PT、STに対して研修を実施する。平成27年度は3地区で、平成28年度は3地区で実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		国 (A)	(千円)	における	民 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別	1,290
		計 (A+B)	(千円)	(注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No.25】新採用介護職員人材育成・定着支援事業				【総事業費】	696千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の目標	研修受講者数 30名					
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	新人職員に対し、プリセプターシップ、エルダー・メンターシップ、チューター制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別		464
		計 (A+B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.26】 キャリアパス導入支援セミナー開催事業			【総事業費】	1,607千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	青森県				
事業の目標	セミナー受講事業所数 60事業所				
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	①キャリアパス導入支援セミナー キャリアパス制度導入の諸課題を分類し、それぞれについてセミナーを実施する。 ②キャリアパス制度導入のための訪問相談を実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		国 (A)	(千円)		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)		1,071
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.27】介護ロボット導入支援事業			【総事業費】	3,365千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会						
事業の目標	介護ロボット導入施設数 10施設 介護ロボット普及啓発リーフレットの作成 2万部						
事業の期間	平成27年11月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	<p>(1) 介護ロボット導入のための研修会開催（平成27～28年度、関係者の介護ロボットに対する知識を深めるとともに、導入希望施設の増を目的とする）</p> <p>(2) 介護ロボットの利活用についての検討（平成27～29年度、必要な介護ロボット等の検証、安全性確認、補助対象ロボットの選定等、普及・促進に向けて検討委員会等で総合的な検討を行う。）</p> <p>(3) 先進地視察（平成27年度、先駆的に介護ロボットの導入・普及を進めている岡山市を想定している。）</p> <p>(4) 介護ロボット導入施設への購入又はリース費用の補助（平成28～29年度、検討委員会での検討結果を踏まえ、対象となる介護ロボットについて購入又はリースにより導入した施設に対し、一部費用の補助を行う。）</p> <p>(5) 介護ロボット導入に係る普及啓発（平成29年度、導入結果を報告会やリーフレット等により広く周知する。）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	（千円）	基金充当額（国費）	公	（千円）	
			3,365	における 公民の別 （注1）	民	（千円） 2,243	
		国（A）	（千円）				
	基金	都道府県（B）	（千円）				
		計（A+B）	（千円）				
	3,365				うち受託事業等（再掲）（注2）		
	その他（C）	（千円）			（千円）		
備考（注3）	費用の額は平成27年度事業に係るもの						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

平成 26 年度青森県計画に関する 事後評価

平成 27 年 7 月
青森県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施状況は次のとおりです。

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 行った
(実施状況)
・平成 27 年 6 月 10 日 青森県医療審議会において議論

<input type="checkbox"/> 行わなかった |
|--|

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容は次のとおりです。

- | |
|---|
| 審議会等で指摘された主な内容
・指摘事項は特になく了承された。(青森県医療審議会 平成 27 年 6 月 10 日) |
|---|

2. 目標の達成状況

■青森県全体（目標）

① 青森県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。
(目標とする指標は、各事業ごとに設定。)

□青森県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・ 多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置した。
- ・ 在宅療養支援診療所数93箇所（H26.5.1）より増加し94箇所となった。
- ・ 歯科医療機器貸出件数89件（H25年度）より増加し106件となった。
- ・ 在宅歯科診療車を配備した。
- ・ 医療機関、訪問看護ステーション、薬局等関係者によるネットワークを6地区で構築した。
- ・ 医師臨床研修マッチング数71名（H26年度）より増加し89名となつ。
- ・ 一類感染症に対応できる医療従事者を5名育成した。
- ・ 1医療機関が勤務環境の改善の取組を始めた。
- ・ 小児二次救急医療輪番体制を1地域で維持した。
- ・ 小児救急電話事業における一相談日あたりの相談件数9.3人（H25年度）より増加し10.7件（H27年1月現在）となった。
- ・ 院内保育所について、2施設で整備に着手した。
- ・ ドクターズアシスタントを17名配置した。
- ・ 看護職員離職率8.5%（H25年度）より改善し8.3%（H26年度）となった。
- ・ 新人看護職員離職率8.7%（H25年度）より改善し4.5%（H26年度）となった。

2) 見解

在宅医療提供体制の整備と医療従事者の確保・養成により、地域における医療連携体制の充実が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

(事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	多職種協働在宅医療モデル事業	【総事業費】 363,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	青森県医師会及び各多職種協働在宅医療モデルチーム（主体となる医療機関）	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置（H28年度） ・在宅療養支援診療所数 93か所（H26.5.1現在）→増加（H28年度） [青森県保健医療計画で設定] 	
事業の期間	平成26年度～平成28年度	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域に多職種協働在宅医療モデルチーム（合計19チーム）が設置され、活動を開始。 <p><目標の達成状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種協働在宅医療モデルチームを各圏域に設置済 ・在宅療養支援診療所数 →94か所に増 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、青森県の全域において、モデルチームの活動が促進され、在宅療養診療所数の増加につながると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会を通じた間接補助により実施することにより、県医師会が全体の取りまとめや調整を行うなど、効率的な事業実施に努めている。</p>	
その他		

(事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,560千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）	
事業の目標	・ 歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H27年度） ・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→増加（H28年度） [青森県保健医療計画で設定]	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・ 在宅歯科医療連携室において、相談・医療機関の紹介をしたほか、在宅歯科医療機器の使用方法などについて、地区ごとに研修会を実施。 <目標の達成状況> ・ 歯科医療機器貸出件数 106件（H27年2月末） ・ 在宅歯科診療の実施数 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営への支援を通じて、在宅歯科診療の相談件数及び在宅歯科医療機器の貸出件数の増加により、在宅歯科医療の拡大につながっている。 (2) 事業の効率性 在宅歯科医療連携室を県歯科医師会に設置し、歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、歯科医療機器等の貸出に係る事務等を集中することで、効率的な事業を実施している。	
その他		

(事業No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科診療車整備事業	【総事業費】 23,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の目標	・在宅歯科診療車の配備 (H26年度) ・在宅歯科診療の実施数 患者宅：164、施設：170 →増加 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定]	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・在宅歯科診療車の配備 <目標の達成状況> ・在宅歯科診療車の配備 (H26年度) 配備済 ・在宅歯科診療の実施数 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅歯科診療車の配備により、在宅歯科医療連携室において、ポータブルユニットを活用した在宅歯科診療の中で課題とされていた高度な治療を可能とすることで、在宅歯科医療機能の強化につながると考えられる。 (2) 事業の効率性 在宅歯科医療連携室の一部として、在宅歯科診療車を県歯科医師会に設置することで全県的な在宅歯科医療ニーズ及び普及啓発など効率的な事業の実施が可能である。	
その他		

(事業No. 4)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	衛生材料及び医療用麻薬使用適正化普及事業	【総事業費】 7,600千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の目標	・ネットワーク構築地区数 0か所→6か所（H28年度）	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・システム導入に係る事前検討会を3地区で実施 ・先進地視察（5か所）実施 ＜目標の達成状況＞ ・ネットワーク構築地区数 システム運用開始により、6地区にネットワークが構築された。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅医療を行う医療機関の処方予定麻薬情報や、薬局等における取扱麻薬在庫情報をオンラインでリアルタイムに共有できることにより、多岐にわたる在宅医療のニーズに対応することができるようになった。衛生材料についても同様。 (2) 事業の効率性 県内全域をカバーするオンラインの1つのネットワークシステムを構築することで、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

(事業No. 5)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護推進事業	【総事業費】 10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）	
事業の目標	・訪問看護推進協議会の設置 ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数） 403人（H22年度）→増加（H32年度）	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・全日本病院協会へ実態調査及び普及・啓発活動について事業委託 ＜目標の達成状況＞ ・訪問看護推進協議会の設置は平成27年度の予定 ・訪問看護ステーション従事者数 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護に関するデータが不足していたことから、実態調査の実施により、県内の訪問看護の現状把握に努めており、今後の具体的な事業内容を検討することができる。 (2) 事業の効率性 今後、実態調査の結果から抽出された課題に対して、事業を実施していくことにより、効率的な事業の実施ができる。	
その他		

(事業No. 6)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 87,604千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師臨床研修マッチング数 71名 (H26年度) →増加 (全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25年度: 全国76.07%、本県54.20%) [青森県保健医療計画で設定] 	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・センター選任医師の配置 ・運営委員会の開催 (11、3月) ・協議会開催 (6月) ・企画委員会の開催 (4. 9. 12月) ・臨床研修病院合同説明会開催 (5, 7月) ・指導医養成講習会の開催 (8, 1月) ・レジナビ等への出展 (6、7、3月) ・進路相談会開催 (3月) ・研修医・医学生による本県地域医療実習への参加 (4, 5, 1月) ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施 ・キャリアデザインに関する検討及びパンフレット作成 <p><目標の達成状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師臨床研修マッチング数 H27年度: 89名と増加 (全国平均採用率には至っていない) 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県の医師不足が解消されていくものと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療薬務課内に専従職員を配置し、効率的な事業実施に努めている。</p>	
その他		

(事業No. 7)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業	【総事業費】 27,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県、弘前大学医学部附属病院	
事業の目標	・ 地域循環型良医育成システムの構築 ・ へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名 (H25年度) →増加 (H29年度)	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・ 大学と協議した結果、H27年度事業開始としたため事業未実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内で勤務する医師が、臨床研修や病院・診療所で勤務しながら、医師としてのスキルアップが図られる (2) 事業の効率性 弘前大学でスキルアッププログラムの研究開発を行うことにより、県内の医師確保につながる。	
その他		

(事業No. 8)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費】 82,200千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所	
事業の目標	・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・21施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施 ＜目標の達成状況＞ ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。 （H27年12月頃の予定）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内の分娩取扱施設に対して補助を実施することにより、処遇改善による産科医の確保を図ることができるものとする。 (2) 事業の効率性 事業の実施により、効率的に医療機関の人的負担を軽減でき、各医療機関が産科医確保に積極的な姿勢を保持できると考えられる。	
その他		

(事業No. 9)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 1,920千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所	
事業の目標	・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・2施設において、新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施 ＜目標の達成状況＞ ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。 （H27年12月頃の予定）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内の分娩取扱施設2か所に対して補助を実施したことにより、処遇改善による新生児医療担当医の確保を図ることができるものとする。 (2) 事業の効率性 事業の実施により、効率的に医療機関の人員費負担を軽減でき、各医療機関が新生児医療担当医確保に積極的な姿勢を保持できると考えられる。	
その他		

(事業No. 10)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新興・再興感染症対策強化事業	【総事業費】 10,067千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・一類感染症に対応できる医療従事者数 0人 (H25年度) →8人 (H28年度) 	
事業の期間	平成26年度～平成28年度	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症医療従事者専門研修に感染症指定医療機関の医療従事者5名を派遣 (2月) ・「エボラ出血熱実動訓練」を実施 (約50名参加) (3月) ・青森県感染症指定医療機関連絡協議会を開催 (委員10名) (3月) <p><目標の達成状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一類感染症に対応できる医療従事者数 専門研修への派遣により5名育成 	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本県の感染症指定医療機関の医療従事者等に対し、一類感染症等に対応するための専門的な知識や技術を習得させたことにより、本県で感染者が発生した際は、適切かつ迅速な対応を図り、当該感染症のまん延を防止できるものと考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の医療従事者等 (主に患者の移送に携わる者) を対象にエボラ出血熱実動訓練を実施し、1回の訓練で約50名を育成したほか、各感染症指定医療機関で、治療の最前線に立つこととなる医療従事者5名については、県外の研修機関へ派遣し、より専門的な知識を習得させた。</p> <p>以上により、限られた予算の範囲内で、効率的に感染症患者の移送から治療までに関わる、県内の医療従事者等全体の知識の底上げを図ることができたものであると考える。</p>	
その他		

(事業No. 11)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師等就労支援事業	【総事業費】 14,986千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（県医師会委託）、病院	
事業の目標	・ 県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度）	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・ 県医師会に医師相談窓口運營業務を委託（4月） ＜目標の達成状況＞ ・ 県内の医療施設に従事する女性医師 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。 （H27年12月頃の予定）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 女性医師等から寄せられる各種相談を通じて、特に離職が多いとされる子育て時期の女性医師の離職防止や就労支援につながると考えられる。 (2) 事業の効率性 相談窓口の周知が進むに連れ、相談件数も増加することで、効率的な事業の実施となる。	
その他		

(事業No. 12)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,700千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の目標	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・他県研修会への参加(11月) ・センター設置準備会の開催(12月) ・医療機関向けセミナーの開催(2月) ・先進地視察の実施(3月) <目標の達成状況> ・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1医療機関が取り組みはじめている。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県の医療従事者の確保、定着につながるものと考えられる。 (2) 事業の効率性 各医療機関において勤務環境の改善に取り組むに当たり、センターが総合的に支援を行うことで、効率的に県内医療機関の勤務環境改善が図られると考えられる。	
その他		

(事業No. 13)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 8,375千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	小児救急医二次輪番病院	
事業の目標	・ 輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域 (H25年度現在) →継続	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・ 1圏域において、小児二次救急医療輪番体制を実施 ＜目標の達成状況＞ ・ 輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1圏域で体制を継続している。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 小児救急医に係る二次輪番制を実施している津軽地域の病院に対して運営費を補助することで、津軽地域の小児救急医療体制の確保が図られている。 (2) 事業の効率性 協議会における協議により決定した当番日数に応じて運営費（給与費及び報償費）を補助していることで、限られた予算の範囲内で効率的に小児救急二次輪番体制を維持している。	
その他		

(事業No. 14)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,387千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の目標	・一相談日あたりの相談件数 9.3人 (H25年度) →12.9人 (H28年度) [青森県保健医療計画で設定] ・子どもの救急搬送件数 1,358件 (H25年度) →減少 (H29年度) [青森県保健医療計画で設定]	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・小児救急医療電話相談を実施 ・テレビCM (地域医療再生基金の活用) の放映やタウン誌への掲載による県民向け広報の実施 <目標の達成状況> ・一相談日あたりの相談件数 10.7件 (H27年1月現在) に増加 ・子どもの救急搬送件数 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 保護者が緊急に医療機関を受診すべきかどうか判断できるよう支援し、保護者の不安軽減と小児救急医療体制の構築が困難な地域を補完することができる。 (2) 事業の効率性 これまで以上に相談電話の周知を図るなどにより相談件数が増えており、効率的な事業実施となっている。	
その他		

(事業No. 15)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	へき地等における医療連携ツール整備事業	【総事業費】 60,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	自治体病院・診療所を有する市町村	
事業の目標	・多機能型車両配置数の増加（H26年度）	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・多機能型車両を2台（大鰐町、今別町）整備。 ＜目標の達成状況＞ ・多機能型車両配置数の増加（H26年度） 2台増加	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 医療機関への通院等が困難な在宅医療患者等に対する訪問診療及び地域へ出向いての保健指導等を行うことにより、在宅患者の健康管理や病状の異変を把握しやすくなり、適切な処置が可能となる。 (2) 事業の効率性 整備した車両・搭載機器類を町及び町内の病院・診療所の双方で活用することにより、限られた資源を有効活用でき、効率的に運用出来る。	
その他		

(事業No. 16)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 360,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の目標	・新設又は拡充施設数 3施設 (H26年度) ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・2施設において施設整備に着手 (H27年度内完成予定) ＜目標の達成状況＞ ・新設又は拡充施設数 3施設 (H26年度) 2施設が実施 ・看護職員離職率 8.5%→8.3% (H26)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 病院内保育所の施設整備により、離職防止や働き続けられる職場環境につながり、医療従事者等の勤務環境の改善を図ることができる。 (2) 事業の効率性 病院内保育所が設置されることにより、子どもの保育等のために就業できなかった医療従事者が復職することにより、医療従事者の確保につながる。	
その他		

(事業No. 17)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ドクターズアシスタント導入事業	【総事業費】 29,355千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院	
事業の目標	・ドクターズアシスタントの配置 0人（H25年度）→22人（H26年度）	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・ドクターズアシスタントを配置 ＜目標の達成状況＞ ・ドクターズアシスタントの配置 17名（H27年3月）今後さらに増員予定	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 ドクターズアシスタントの配置により、医師の負担軽減が図られ、医療の質の向上や医師の定着・確保につながる。 (2) 事業の効率性 広く県内の医療機関に医師を派遣している弘前大学に補助することにより、県内の医師確保につながることから、効率的な事業であると考え る。	
その他		

(事業No. 18)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修事業	【総事業費】 29,506千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院	
事業の目標	・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人（H25年度）→増加（県内就業新人看護職員の70%）〔青森県保健医療計画で設定〕 ・新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→2.7%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・対象27病院において研修を実施 ＜目標の達成状況＞ ・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数311人（H26年度）今後の推移を把握する。 ・新人看護職員離職率 8.7%→4.5%	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 各医療機関において、新人看護職員研修の実施体制が整備されてきており、新人看護職員の知識及び技術の向上や医療安全の確保、離職防止を図ることができる。 (2) 事業の効率性 県で直接研修会を開催せずに研修を行う病院に対して支援することで、多数の病院において研修できる仕組みとなっている。	
その他		

(事業No. 19)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 2,982千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（県看護協会委託）	
事業の目標	・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施（受講者32人、修了者32人。） ＜目標の達成状況＞ ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 医療機関の看護師等が実習指導における必要な知識・技術を習得する機会となっており、看護学生に対して効果的な実習指導を実施することができる。 (2) 事業の効率性 本事業は、受講者の募集や講師の選定等、各種研修の実施実績がある公益社団法人青森県看護協会に委託して実施しており、効率的な運営に努めている。	
その他		

(事業No. 20)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員等実践力向上支援事業	【総事業費】 53,434千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	弘前大学医学部附属病院	
事業の目標	・地域の看護職の研修参加者数 20人/年間 ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の期間	平成26年度～平成27年度	
事業の達成状況	・研修設備の改修工事に着工 ＜目標の達成状況＞ ・地域の看護職の研修参加者数 20人/年間 工事のため実績無し ・看護職員離職率 8.5%→8.3% (H26)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護職員の研修に必要な設備等の工事を実施しており、今後、研修が開始されることにより、看護職員の実践力の向上を図ることができる。 (2) 事業の効率性 本事業の実施主体は、弘前大学医学部附属病院であり、臨床及び教育を併せ持った機関であり、効果的で充実した研修を実施することができる。	
その他		

(事業No. 21)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	あおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業	【総事業費】 35,800千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（一部、県看護協会委託）	
事業の目標	・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕	
事業の期間	平成26年度～平成28年度	
事業の達成状況	・テレビCM放映（ナースセンターのPR）（12～1月） ・新聞広報（県の看護師等確保の取組紹介、ナースセンターPR）（3月） ・ホームページの開発（H27年4月公開予定） <目標の達成状況> ・看護職員離職率 8.5%→8.3%（H26）	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 ナースセンターの周知により、利用率の向上を図っている。また、ナースセンターのホームページを開設し、今後、内容を充実させることで県内医療機関等の情報を発信し、県内への就業者数の増加が期待できる。 (2) 事業の効率性 ナースセンターの委託先である公益社団法人青森県看護協会と連携し、効率的な実施に務めている。	
その他		

(事業No. 22)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所運営費補助	【総事業費】 89,057千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の目標	・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・対象民間立看護師等養成所(7校9課程)に補助 ＜目標の達成状況＞ ・養成学校卒業生の県内就職率 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。 ・看護教員養成講習会未受講者 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所が安定的な運営ができることにより、質の高い教育環境を整備することができ、看護学生の教育内容の充実を図ることができる。 (2) 事業の効率性 看護師等養成所の教育環境の充実を図ることにより、質の高い看護師の育成、輩出につながる。	
その他		

(事業No. 23)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所運営費補助（拡充分）	【総事業費】 7,850千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の目標	・補助対象（県内就職率76%以上）施設の増加 ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・対象民間立看護師等養成所（7校9課程）に補助 ＜目標の達成状況＞ ・養成学校卒業生の県内就職率 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。 ・看護教員養成講習会未受講者 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 本県では、全国平均と比較し県内就業率が低い状況にあることから、県内就業率に応じた加算調整率を導入することにより、各看護師等養成所が卒業生に対する県内就業への取組を強化することにつながり、県内就業率の向上を図ることができる。 (2) 事業の効率性 看護師等養成所の教育環境の充実を図ることにより、質の高い看護師の育成、輩出につながる。	
その他		

(事業No. 24)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所教育教材整備事業	【総事業費】 52,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の目標	・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・対象9校11課程において教育教材整備を実施 ＜目標の達成状況＞ ・養成学校卒業生の県内就職率 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 これまで整備や更新ができなかった教育教材を整備することができ、看護学生に対する教育環境の向上を図ることができる。 (2) 事業の効率性 教育教材の整備による研修設備の充実に伴い、教育環境の維持・向上が図られ、効率良く看護師を養成することができる。	
その他		

(事業No. 25)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	薬剤師確保対策事業	【総事業費】 4,300千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の目標	・ 薬局・医療施設従事薬剤師数 1,660人 (H24年度) →増加 (H29年度)	
事業の期間	平成26年度	
事業の達成状況	・ 復職支援プログラム作成・検討 ＜目標の達成状況＞ ・ 薬局・医療施設従事薬剤師数 H26年度実績がまだ把握できないため、今後把握する。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 作成したプログラムの内容は充実しており、受講者からも好評であった。今後県薬剤師会が継続して実施することとしており、薬剤師の掘り起こしにつながるものと考えられる。 (2) 事業の効率性 作成したプログラムを今後も活用できるため、県内において復職を希望する薬剤師の復職に対して効率のよい支援が可能となった。	
その他		